別紙２

建設工事施工証明書

　 　　　　　　年　　月　　日

　（発注者）

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　申請者　所在地

　　　　　　　　　　（施工者）商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　（担当者：　　　　　　　電話番号：　　　　　　　　　　）

　次の建設工事について、施工したことを証明願います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名 |  | | |
| 施工場所 |  | | |
| 契約金額 |  | | |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 | | |
| 完成検査日 | 年　　月　　日 | | |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） | | |
| 受注者 | 所　 在　 地 | |  |
| 商号又は名称 | |  |
| 工事の種類 |  | | |
| 工事の内容  工種・数量  規模・寸法  構造形式等 |  | | |
| 配置技術者等 | 従事役職 | 主任技術者・監理技術者・特例監理技術者・監理技術者補佐・  現場代理人・担当技術者・その他（　　　　） | |
| 氏　　名 |  | |
| 従事期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | |
| その他証明を  必要とする事項 |  | | |

注１　本様式は、証明を受けようとする工事ごとに別葉とすること。

　　　なお、証明を受けることが出来る工事は、申請日時点で完成した工事に限る。

　２　申請者は、当該工事を施工した者（共同企業体の構成員及び当該工事に従事した配置技術者等を含む。）に限る。

　３　証明の必要がない項目については、斜線等により削除すること。

　４　工事名欄、施工場所欄、契約金額欄及び工期欄は、契約書等に記載された最終の金額等を正確に記載すること。

　５　受注形態欄は、該当しないものを二重線等により抹消すること。出資比率は、共同企業体の場合にのみ、当該工事における申請者の出資比率を記載すること。

　６　受注者欄は、完成検査日における名称等（「所在地」及び「商号又は名称」）を記載すること。また、共同企業体として受注した場合は、当該共同企業体の名称及び全ての構成員の名称を記載すること。

　７　工事の種類欄は、建設業法別表第１の上欄に掲げるもの（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、舗装工事等）で、当該工事の発注時に指定されている工事の種類を記載すること。

　８　工事の内容欄は、証明を受けようとする内容を具体的に記載すること。

　９　配置技術者等欄の「従事役職」については、該当しないものを二重線等により抹消すること。

　10　完成後５年を経過した工事については、証明できない場合があるので留意すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

　　　　年　　月　　日

　 　 証明者　 所在地

(発注者) 名称

　 代表者氏名 印